

組合に相談しよう
 不払い相談、融資・税金相談、教育資金、サラ金、生活保護、社保未加入問題…
練馬支部 03-3825-5522

けんせつ北部

定価三十円

購読料は組合費に含まれています。

発行所
 東京土建一般労働組合
 城北ブロック会議
 東京都豊島区西池袋 5-22-15
 板橋 (3963) 5325
 ※練馬 (3825) 5522
 豊島 (3986) 2471
 北 (3902) 7121
 発行人 代表者 川合 正人
 発行日 1日、9日、17日、25日

65周年の年頭に 新たな飛躍誓い合う

新春旗開きに

179人の仲間



分会代表みんなで新年の団結ガンバロー

1月11日、コネリホールで練馬支部「新春旗開き」を開催。全分会と来賓あわせて179人の仲間の参加で、支部65周年を迎える2024年の運動の前進を誓いあい、仕事を暮らしを守る運



鏡開きで新年の幕開け

分会も4年ぶりに新年会



関町分会の30周年記念式典・新年会

コロナ禍を経て今年は4年ぶりに各分会で新年会が開催され、分会の仲間の交流を深め新年のスタートを切りました。各分会とも、若い世代への参加のよびかけを強め、貴井分会では宴会前に組合説明会を組み込むなど意欲的な取り組みがすすましました。関町分会は、吉祥寺のエクセル東急で、分会30周年記念式典を兼ねて開催し、記念の表彰なども行いました。

課税業者になるという。インボイス制度による事実上の増税だ▼自民党の裏金問題をめぐり国会では「国民には増税、自民は脱税」との追及も。岸田首相が国民に向けた「適切な申告納税を」の言葉に前代未聞の怒りがひろがった。「歳出改革と賃上げで実質的な負担は生じない」との意味不明な説明で、少子化対策の財源を社会保険料に上乗せするやり方も事実上の増税と批判が集中している▼一方、国民の利用率が4・29%、国家公務員でも4・36%しか利用していないマイナ保険証。政府は全国の公立・公的病院に対し11月までに利用率50%達成を求め、トランプだらけのマイナ保険証をゴリ押しするため2023年度の補正予算で887億円を投入。利用率50%増を達成できた医療機関には1件あたり1200円のインセンティブを設けるとい



▼税金の季節がやってきた。国税庁によると142万の事業者が新たに消費税

動をさらに発展させよう

建設協議会でもにたか

かう首都圏建設ユニオン

練馬支部の加藤委員長が

パフォーマンス(富澤貴

明さん)で会場は盛り上

女性の会

「新春のひびく」くらゐ



花笠音頭で会場は盛り上がりました

加しまし

第一部

「理想の

「ダンス」が続き、「花



親子で空手の型を披露

毎に出し物を披露。四役の「書初め」、和田副会長がお子さん

練馬ドーナ新春のつど

第67回支部定期大会

国保料改定のお知らせ

(4面)

暮らしと仕事・要求実態アンケート

昨年12月に実施した「暮らしと仕事要求実態アンケート」には、組合員の21.3%にあたる1,368人の仲間が回答を寄せました。アンケートの集計結果から見えた仲間の「暮らしと仕事」の実態と要求は依然として切実です。

アンケートに回答した仲間の基礎データ

働き方と年代

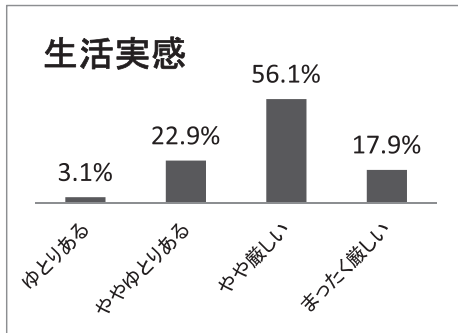
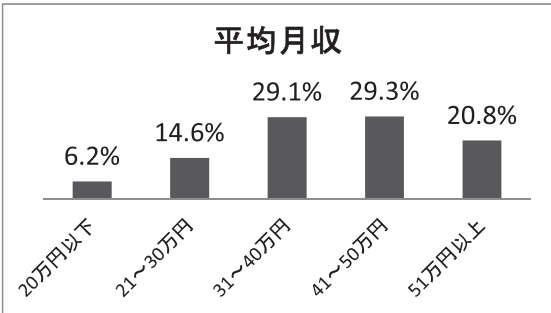
①労働者33%、②事業主43%、③一人親方21%、④外注手間請3%と回答者の働き方の割合は昨年とほぼ同じ。年代では、「50代」35%、「40代」19%、「60代」18%、「30代」8%、「10〜20代」3%と40・50代の働き盛り世代が回答者の54%を占めました。

主な現場

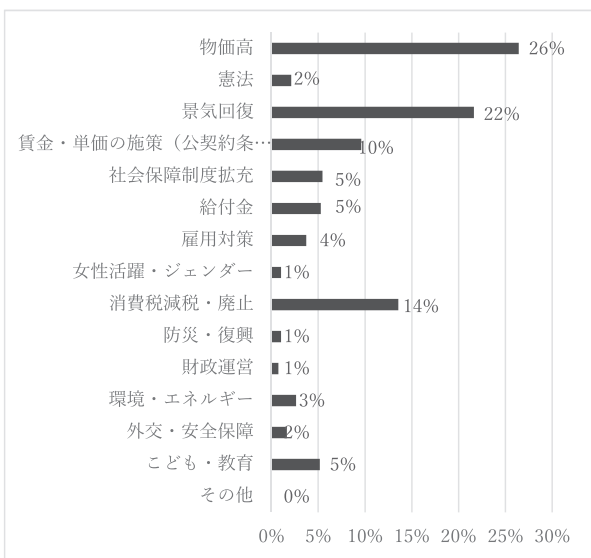
町場38%（昨年43%）が最多ですが、割合は年々減少傾向です。逆に野丁場は31%（昨年26%）と年々増加傾向にあります。新丁場16%（昨年18%）とその他15%（昨年13%）の順となっています。

収入形態

「日給月給」「固定月給」「請負」いずれもほぼ30%前後で横並びになっています。



《区政・都政・国政への政策要求》



月15万円の賃金増が仲間の声

平均月収と生活実感

賃金底上げ傾向も生活感厳しい

全体では、①41〜50万が29.3%、②31〜40万が29.1%、③50万以上20.8%、以下④21〜30万14.6%、⑤20万円以下6.2%となっています。

昨年と比べると①と②の順位が僅差ですが逆転し、31万円以上の層が昨年より14.2ポイント増え、逆に30万円以下の層が同ポイント減っていることから、昨年と比べ賃金の底上げ傾向が見てとれます。

労働者と請負を分けてみると、労働者では30万円台（36.7%）と40万円台（31.9%）でほぼ7割を占め、請負では50万円台（36.1%）と40万円台（26.1%）と40万円台（26.1%）の結果になっています。

平均月収が29.1万円の仲間が最も多いですが、割合は年々減少傾向です。逆に野丁場は31%（昨年26%）と年々増加傾向にあります。新丁場16%（昨年18%）とその他15%（昨年13%）の順となっています。

賃金底上げ傾向も生活感厳しい。一方、生活実感では、4人に3人が「まったく厳しい」（17.9%）「やや厳しい」（56.1%）と回答しており、物価高などで苦しい生活を強いられるのが現状です。安心して暮らすため、1か月あたり現状より平均152,900円必要という結果でした。組合の掲げる標準賃金（月額60万円・年収720万円）について賛同する仲間は88%、当面の引き上げ要求1日5,000円についても賛同する仲間は90%という結果になっています。

生活実感からの政策要求

物価抑制、消費税減税、賃金・単価増が3大要求

こうした生活実感を反映して、国等に対する政策要求として、①物価高の抑制（26%）、②景気回復（22%）、③消費税減税・廃止（14%）、④賃金・単価引き上げの施策（10%）を求める声が多数を占めています。

また、インボイス制度についても「税負担が増える」（35%）「事務負担が増える」（27%）など7割を超える仲間がインボイス制度への不満を回答しています。

仕事をめぐる現状

物価高騰分を価格転嫁できない

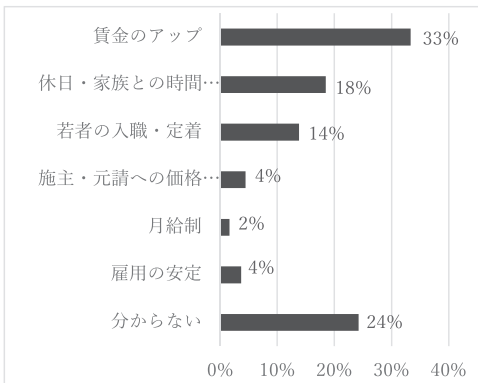
住宅設備の価格高騰や納期遅延については34%の仲間が「今も続いている」と答え、一方で、元下関係、施主との関係に悩む仲間が多くなっています。

働き方改革について

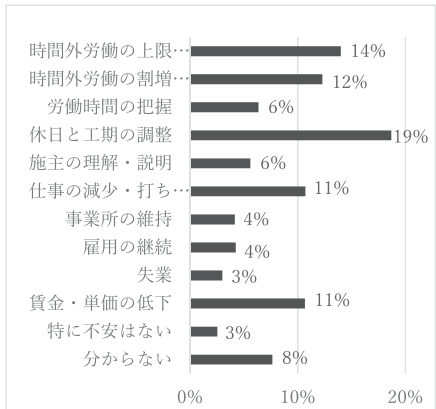
期待と直面する課題に不安

働き方改革については、賃金のアップ（33%）

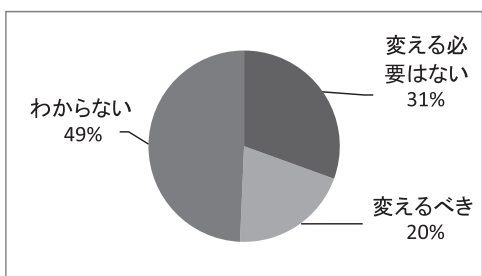
《働き方改革に期待すること》



《働き方改革への不安》



《改憲について―日本国憲法を変える必要があるか》



「改憲の必要なし」31% 半数の仲間が「わからない」

日本国憲法について「わからない」と答えられている点は、憲法カフエなどこの問題での対話の必要性が引き続き浮き彫りになっています。

一方、「憲法を変えるべき」と回答した仲間248人に「憲法9条を変えるべきか」を聞くと、「変えるべきでない」が17%で昨年比2ポイント増に対し、「変えるべき」が55%と昨年比18ポイント増となったのが特徴です。ロシアのウクライナ侵攻による強烈な不安に覆われた昨年度と比べ、軍事で解決できないウクライナ情勢の推移やガザの悲惨な状況が影響していると思われる。

「変える必要はない」31%、休日・家族との時間の増加（18%）、若者の入職・定着（14%）など期待する面がありつつ、不安な点として、「休日と工期の調整」（19%）、「時間外労働の上限規制」（14%）、「賃金・単価の低下」（11%）など、期待と解決すべき課題・現実とのほきまで悩んでいることが鮮明になりました。

「改憲の必要なし」31% 半数の仲間が「わからない」と答え「わからない」と答えられている点は、憲法カフエなどこの問題での対話の必要性が引き続き浮き彫りになっています。

一方、「憲法を変えるべき」と回答した仲間248人に「憲法9条を変えるべきか」を聞くと、「変えるべきでない」が17%で昨年比2ポイント増に対し、「変えるべき」が55%と昨年比18ポイント増となったのが特徴です。ロシアのウクライナ侵攻による強烈な不安に覆われた昨年度と比べ、軍事で解決できないウクライナ情勢の推移やガザの悲惨な状況が影響していると思われる。

アンケート結果全体からは、100万人署名に象徴される賃上げ・働き方改革と担い手確保の組合の運動（持続可能な建設業をめざす運動）とともに、国・自治体に対する物価抑制・消費税減税などの政策要求に基づく運動も、組合として重要な課題であることがあらためて浮き彫りになりました。

大工職交流会ひらく



CCUS活用の経験も交流

大工職の減少がすすむなか大工職の抱える課題などを交流しようと、2月2日、大工職の交流会を練馬支部会館でひらきました。

当日は、町場の住宅現場に従事する仲間や、100年以上の歴史を持つ工務店で数寄屋造りを手掛ける棟梁など、若手・ベテランの仲間12人が参加しました。

仕事の状況や若手育成の課題では、「新入職者

仲間が育つ仕組みづくりを

や若手の仕事が甘い時、また、日頃の顧客対応は、組合のつながりで、CCUSレベルを育成を兼ねて一時的に目録4(ゴールド)を所持社に受け入れて仕事を教えるなどして、仲間が育つ仕組みを作り「な」の意見が出されまし初対面で、難しいタイプ

また、日頃の顧客対応と理解してもらえ、その後の説明が円滑にすすむ」との話があり、CCUSが営業ツールとしても役立っていることが報告されました。

能登半島地震

応急木造仮設住宅建設に

就労する大工職を募集

甚大な被害をもたらした能登半島地震。石川県によると、能登半島地震の住宅被害は2月2日時点で、4万9千棟を超え

被災者の住まいが深刻な状況にあるなか、全国の建設労組でつくる全建連連は、応急木造仮設住宅の建設に従事

被災者の住まいが深刻な状況にあるなか、全国の建設労組でつくる全建連連は、応急木造仮設住宅の建設に従事

地域労組の共同で公契約条例の制定へ



古川景一弁護士講演に熱心に聞き入る参加者

練馬区公契約条例労組協議会が学習会

東京23区の過半数を超える13区が制定し、さら

また、条例がもたらす効果について、多摩市では土木建設分野での重層下請の排除と品質確保が実現したと報告。条例制定前は、地元事業者は三次・四次下請の地元建設業者が多かったものの、制定後は中間のピンハネがなくなったことで二次下請となり、売上増と適正な労務賃金が支払われる結果となりました。

公契約条例の気運を高めるには、区内事業者の理解と賛同が必要です。

古川弁護士は、公契約条例を制定した自治体の数だけ条例制定に至った経緯があるとし、「地域の実情で公契約条例の制定が決まる。練馬区の課題を見つけて制定を訴え

練馬建設協議会は昨年秋に、区内の公共工事元請3事業者とパートナーシップ協定(注2)を締結しました。これからも地元企業との懇談を重ね協約の輪を広げていきま

24春闘スタート

練馬区労協と練馬労連で組織する練馬春闘共同会議は1月29日に練馬区庁舎で発足総会を開催。

区への要請行動(自治体部は公契約条例の制定を、また、1月25日の練馬キャラバン)でも練馬支部に要請しました。

「公契約」とは、国や地方自治体の事業(公共工事、サービス、物品調達等)を民間企業等に発注・委託する際に結ぶ契約のことです。

「公契約条例(法)」とは、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例で、ILO(国際労働機関)第94号条約に基づいています。全国86自治体(賃金条項型30自治体、理念型56自治体)で公契約条例が制定されています(2024年1月時点)。

注2 練馬建設協議会と公共工事元受企業とのパートナーシップ協定

以下の4項目について、公共工事元請企業・練馬建設協議会(以下、協議会)、それぞれの立場から推進していく協定です。

- 1、相互に窓口担当者を設置し、継続的な協議の場を設ける。
- 2、建設業法等の関係法令を守るとともに、専門工事業者・協力会社の建設技能者の技能・経験に見合った賃金の支払い等、処遇改善の努力を尊重・推進する。
- 3、労働安全衛生法・労働安全衛生規則等を守り、作業環境の改善を推進する。
- 4、建設技能労働者への「建退共」の適用・普及を推進する。



中野ゼロホールでの集会

全体32人(練馬支部17人が参加し、24春闘での大幅賃金アップと次年度に向けた方針を確

また、1月31日、中野ゼロホールで春闘決起集会が開催され、練馬支部からは15人(14分

物価上昇を上回る賃上げをめざしたたかっ

上げが求められるなか、いことを誓い合

すべての労働者の賃金引

核兵器禁止条約発効3周年 石神井公園駅で

大宣伝行動

国連・核兵器禁止条約発効3周年の前々日となる1月20日、石神井公園駅で市民トーク&歌声



よる宣伝行動を実施しました。雨天による寒空のなか、多くの市民団体・

グループの方々が集まり、90人を超える(練馬支部28人)大宣伝行動となりました。

被爆者練馬の会、東京学生平和セミナー、医療団体、女性団体平和団体による市民トークの合間には、支部合唱団「スモ」も参加する市民グループによる歌声が沿道をつつみ、会独自に作成したり、一フ配布や署名活動で、多くの区民へ「日本政府も核兵器禁止条約に参加を」「核も戦争もない世界へ」とアピールしました。

宣伝行動には山岸一生涯議員のほか練馬区議会議員(立憲・共産・インクル・生活者ネット)議員7人も参加しました。

「働き方改革」学習会のお知らせ

今年4月からは、建設業も働き方改革で時間外労働の上限規制が適用となり、長時間労働が是正されます。直前となる3月に改めて学習会を開催します。多くの事業所からの参加をお待ちしています。

【日時】3月15日・18日(両日とも同じ内容です) 午前10時から12時

【場所】練馬支部会館

【参加費】無料

